

第9回欧州議会選挙の結果検証

：国別・会派別分析とEU首脳人事の展望

(公益財団法人) 国際金融情報センター ブラッセル事務所長 **金子寿太郎**

1997年に日本銀行入行。金融機構局、国際局、フランクフルト事務所等で勤務。この間、金融庁にて国際証券市場決済調整官、海外展開推進調整官等を歴任。金融機構局国際課企画役を経て、2016年7月より現職（日本銀行からの出向）。独ケルン大法学修士（LL.M.）、早稲田大学学術博士（国際関係学専攻）。

5月23-26日に実施された欧州議会選挙において、左右の中道系二大会派が合計で過半数を割り込んだ一方、リベラル系、環境系、EU懐疑派勢力はそれぞれ伸長した。この結果を踏まえ、EUの枢要ポストの人事に関する議論が始まったものの、交渉は難航が予想される。議会勢力の細分化により、決められない政治がEUのリスクとして意識されつつある。本稿では、今回の選挙結果を国別・会派別に分析した上、今後5年間のEUの舵を取る首脳人事を展望する。

I 全体的評価

19年5月23-26日に5年に一度の欧州議会選挙（第9回目）が実施された¹⁾。欧州議会選挙では、加盟国毎に人口等に応じて議席数が予め割り振られており²⁾、国単位で投票が行われる³⁾。欧州議会選挙は有権者が4億人に上る世界有数の規模の選挙である。今回の投票率は、51%と過去最低だった前回（43%）を大きく上回った（投票率の推移は図表1を参照）。財政規律や移民・難民政策を巡る親EU派とEU懐疑派の対立構造が有権者の関心を高めた結果と考えられる。なお、当選者に占める女性の比率は、39%と前回の36%から若干上昇した。

今回の選挙には、未だEUに残留している英国を含む28の加盟国が参加した。この結果、

議員定数は現行と同じ751となった⁴⁾。今後Brexitが実現した場合、英国人議員は議員資格を喪失するため、当該議席の一部（27議席）は他国の落選者に振り分けられる見込みである。また、現職の283議員が出馬を辞退したこともあって、新議会では過半数を初当選議員が

図表1 投票率の推移



(注) 第9回は暫定値。

(出所) 欧州議会

占めることになった。

今回の選挙の結果、7月2日に始動する新議会における勢力は細分化されることとなった。これにより、欧州議会では立法提案に対する方針集約等が難しくなると予想される。EU 懐疑派の議員が重要な委員会の議長や重要法案の責任者 (rapporteur) に就く確率も高まった。人事や法案審議で欧州議会が適時に明確な方向性を示せなくなれば、EU の民主的正当性を支える欧州議会の存在感が低下することにも繋がりがかねない。そうなれば、民主主義の赤字と揶揄されたりスボン条約発効前の状態に逆戻りである。

今回の選挙結果を踏まえ、欧州理事会 (EU サミット) は、5月28日に非公式会合を開催し、年内に任期が満了するEU 枢要ポストについて、6月21日の定例会合までに後任を指名することを目指す方針で一致した。とはいえ、人選は難航する蓋然性が高い。適時に合意が成立しなければ、現職者が caretaker として暫定的に留任したり、次席者が臨時で代行したり、という非常措置が取られることになるであろう。

欧州委員会が5月に公表した最新の経済予測によれば、19年におけるEU 全体の実質GDP 成長率は、ドイツやイタリアといった主要加盟国の経済減速を受け、1.4%と直近の予測 (同1.5%) から更に低下する見通しである。欧州委員会は、経済の減速に伴い、イタリアの債務残高は更に増加するとも予測している。翻って、銀行同盟のような域内の連帯強化を通じて金融・財政危機への耐性を強化する試みは、まだ道半ばである。こうした状況の下で、EU の意思決定機能が麻痺するようなことになれば、地域の不安定化を通じて、世界経済に対するリスクとなる⁵⁾。

なお、まだ幾つかの加盟国では選挙結果が確定していないため、本稿は6月4日時点の暫定値を含んでいる。

II 会派別の分析

今回の選挙で、中道右派・欧州人民党グループ (EPP) および中道左派・社会民主進歩同盟グループ (S&D) という親EU の二大会派は、第一、第二勢力の座を維持した。もっとも、両会派の獲得議席数はそれぞれ全体の24%と20%に低下した (選挙前はそれぞれ29%と25%)。両会派の合計議席数が過半数を割り込むのは、40年前の第一回選挙以降初めてのことである。もっとも、今回の選挙で第3位となったりベラル系会派の欧州自由・民主同盟グループ (ALDE) および仏共和国前進の連携勢力 (ALDE + ルネサンス) ならびに環境系会派 (欧州統一左派・北欧緑左派連盟グループおよび緑の党・欧州自由連合) は、いずれも親EU である。このため、親EU 派勢力全体では、案件毎に連携することによって、議会の過半数を確保できる (各会派の概要は図表2、会派⁶⁾別の獲得議席数は図表3を参照)。

一方、EU 懐疑派は、国家と自由の欧州 (ENF) 共同代表のサルビーニ伊同盟党首がENF に新興の極右政党を取り込んだ新会派・人民と国家の欧州同盟グループ (EAPN)⁷⁾ の結成を4月に公表した勢いの中で躍進した。他方、保守・極右系会派の欧州保守改革グループ (ECR) は英保守党の低迷等を背景に大きく議席を減らしたほか、ポピュリスト会派の自由と直接民主主義の欧州グループ (EFDD) も、伊五つ星運動が苦戦した結果、小幅の議席増にとどまった。この結果、3会派合計でも全体に占

図表2 個別会派の概要

会派名	英語略称	立場	主な構成政党
欧州人民党グループ	EPP	中道右派	独 CDU/CSU, ハンガリー Fidesz, 墺国民党
社会民主進歩同盟グループ	S&D	中道左派	独 SPD, スペイン社会労働党, 英労働党
欧州保守改革グループ	ECR	保守・極右	英保守党, ポーランド法と正義, フィン人党
欧州自由・民主同盟グループ +ルネサンス	ALDE&R	リベラル	仏共和国前進, 英自由民主党, 伊民主党
欧州統一左派・北欧緑左派連盟 グループ	GUE/NGL	極左	北欧系緑の党, 仏左翼党
緑の党・欧州自由連合	Greens/EFA	中道左派	英, 独, 仏等の緑の党
自由と直接民主主義の欧州グループ	EFDD	右派・ポピュリズム	英 Brexit 党, 伊五つ星運動
人民と国家の欧州同盟グループ	EAPN	極右	伊同盟, 仏国民連合, 蘭自由党, 墺自由党, 独 AfD, スペイン VOX

(注) CDU/CSU: キリスト教民主・社会同盟, Fidesz: フィデス=ハンガリー市民同盟, SPD: ドイツ社会民主党, AfD: ドイツのための選択肢。

(出所) 欧州議会ホームページおよび Politico から筆者作成。

める比率は24%と選挙前の21%から上昇した。

選挙前は3割に届くとの見方が多かったことを踏まえると、予想された程の増加ではなかったと言える。EU 懐疑派勢力の伸長が予想よりも小幅にとどまった理由としては、・BrexitがEUから出ることのリスクを有権者に意識させたこと、・選挙直前にドイツ、オーストリアなどで極右政党のスキャンダルが相次いで発覚したこと、などが挙げられよう。もっとも、極右等のEU 懐疑派勢力は、国内選挙では躍進が続いており、今回の選挙で欧州政治の一大勢力にまで拡大している状況が一層明らかになった。

会派勢力が細分化されたことは、議会の運営を不安定にする。ALDEは、これまで概ねEPPやS&Dに同調した投票姿勢を取ってきた。もっとも、今後リベラル政党の仏共和国前進と合流すると目されている⁸⁾ことから、フェルホフシュタット代表と共和国前進党首のマクロン仏大統領の間で主導権争いが顕現化すると予想される。会派内のパワーバランスが変

わることにより、会派としての一体性が損なわれる可能性もある。

環境系会派は、案件に応じて、EPPやS&Dと異なる立場を取ることもあると予想される。気候変動抑制の観点から炭素税の導入を提唱していることなどに鑑みると、ビジネスを重

図表3 会派毎の議席数

会派	獲得議席数	全体への比率	議席数の増減
EPP	179	24%	-37
S&D	152	20%	-35
ALDE+R	109	15%	+40
EAPN	73	10%	+37
Greens/EFA	73	10%	+21
ECR	60	8%	-17
EFDD	44	6%	+2
GUE/NGL	39	5%	-13
無所属	22	3%	+2
合計	751	100%	0

(注) 6月3日時点の暫定値。

親EU会派にマーカーを付している。

(出所) 欧州議会ホームページから筆者作成

視する EPP と対立する局面も出てくるであろう。加えて、親 EU 派勢力の要となるべき EPP 内にすら、フィデス＝ハンガリー市民同盟 (Fidesz) のように、明確に EU 懐疑色を出し始めた政党もある⁹⁾。

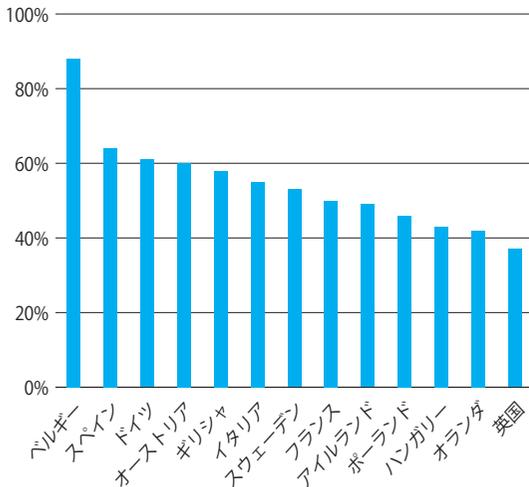
他方、EU 懐疑派勢力についても、極右政党等は基本的に自国中心的な行動をとるため、一枚岩とは言えない。特に、難民問題を巡り各国の極右政党が負担の平準化で折り合うような展開は想像し難い。

なお、Fidesz は、EPP から EU 懐疑派会派への転籍を検討している模様である。同党が今回の選挙で 12 議席獲得したことを踏まえると、今後の会派再編の動きが議会の勢力図を変える可能性もある。

Ⅲ 主要加盟国別の分析

今回の選挙結果を加盟国毎にみると、投票を義務化しているか否かの相違もあり、投票率には大きな開きがあった (主な加盟国における投票率は図表 4 を参照)¹⁰⁾。概して、大国で

図表 4 主な加盟国における投票率



(出所) Politico

は EU 懐疑派政党の存在感が増大した一方、小国では親 EU 政党が優勢となった。欧州議会選挙は共同体レベルの選挙であるものの、この結果は幾つかの加盟国で政局に大きな影響を与えている。加盟国政治の地殻変動は、EU サミットや閣僚理事会での対応を通じて、EU に跳ね返ってくる。

1. ドイツ

ドイツの議席数は 96 と加盟国中で最も多い。

最大与党で EPP に所属するキリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) は、29 議席 (全体の 29%) を確保し、国内第一位にとどまった。一方、連立相手のドイツ社会民主党 (SPD) は、大きく議席を減らし、国内第三位に転落した。同日に同党の牙城とも言えるブレーメン州の州議会選挙で戦後初めて第一党から転落したこともあって、ナーレス党首は 6 月 2 日に党首辞任の意向を表明した¹¹⁾。党内には連立政権に加わったことで党の存在感が薄れたとの意見が根強い。このため、今秋の東部ザクセン州等における地方選挙でも敗れることになれば、SPD は下野を選択するとの観測が強まっている。

メルケル首相が所属する CDU/CSU は、17 年の連邦議会選挙の後、自由民主党、緑の党との連立交渉に失敗し、SPD と大連立政権継続で漸く合意した。仮に SPD との連立が解消した場合、新たな連立相手を見つけることは引き続き容易ではない。連立交渉が難航すれば、メルケル氏による早期の首相辞任¹²⁾ や連邦議会の解散・総選挙に繋がる可能性も出てくる。

今回の選挙で躍進が著しかったのは、21 議席を獲得し国内第二位に躍進した緑の党である。一方、17 年の連邦議会選挙で初めて国政に進出するとともに最大野党に躍り出た極右・

ドイツのための選択肢（AfD）は、国内第4位にとどまった。4月にスイスの会社から違法な献金を受けたとして議会により罰金が科されていたことが影響した可能性がある。両党の間には、政権政党に対する不満の受け皿という共通項があるものの、支持層は大きく異なる。大まかに見て、緑の党は、若年層・女性・旧西ドイツで強い一方、AfDは高齢層・男性・旧東ドイツで強いいため、両党の政策に親和性は乏しい。

こうした状況の下で、ドイツ政局の先行きには不透明感が高まっている。

2. フランス

議席数は74で加盟国中2番目に多い。

今回の選挙は、共和国前進のマクロン党首と極右・国民連合¹³⁾（EAPN所属）のル＝ペン党首による2年前の大統領選挙最終ラウンドの再戦の様相となった。結果としては、22議席を獲得した国民連合が21議席を獲得した共和国前進を僅差で上回り国内第一位となった。宿敵によるリベンジを許したマクロン氏が、今後、支持率回復を企図して、改革の実施を更に先送りするとともに、新たなバラマキ政策に踏み切る可能性もある。

なお、黄色いベスト運動も今回の選挙に参加したものの、議席獲得に必要な5%得票の足切り要件を充足するには至らなかった。度重なるデモ活動において一部参加者が暴徒化していることが嫌気されたと考えられる。

3. 英国

議席数は73で加盟国中3番目に多い（イタリアと同数）。EUとの将来の関係に関する見通しが不透明であることを映じて、投票率は37%と低水準にとどまった。

与党・保守党は、直前の地方選に続く大敗を喫し、国内第5位に転落した。EUへの残留を掲げる最大野党・労働党も、より親EU的な政党に支持が流れた結果、議席数を減らした。このように、伝統的な二大政党に対する有権者の不満が明確に示される結果となった。背景には、Brexitに関する方針が両党間で調整されないことへの憤りがあると考えられる。

一方、EFDDに所属する新党・Brexit党は、29議席を獲得し大差で国内第1位となった。Brexit党のファラージュ党首は、一刻も早くBrexitを実現し、欧州議会史上最も任期の短い議員になることを目指す、と公言している。なお、ファラージュ氏がかつて党首を務めていた英国独立党（UKIP）は、得票率が伸びず議席獲得には至らなかった。前回の選挙でUKIPが24議席を獲得し国内第一位となったことを踏まえると、Brexit党の躍進は、単にUKIPからEU懐疑派層の票が流れたに過ぎない、と見ることもできよう。

4. イタリア

議席数は73で加盟国中3番目に多い（英国と同数）。

EU懐疑派政党が与党という共通点を持つハンガリーやポーランドと並んで、EU懐疑派勢力の勝利が特に色濃く表れた¹⁴⁾。

EAPNの中核である与党・同盟は、28議席を獲得し、国内第1位となった。サルビーニ同盟党首（副首相）は、他国の極右勢力等との連携では期待した程の成果をあげられなかったものの、国内では勢いを示すことに成功した。選挙から2日後の5月28日には、減税の必要性を訴えるなど、財政規律の遵守を求める欧州委員会との対決姿勢を早速強めている¹⁵⁾。

一方、もう一つの与党・五つ星運動は、国内第3位に甘んじた。同党はポピュリスト的手法を掲げて18年3月の総選挙で最大政党となった。しかし、同盟との連立政権発足後は目立った成果を出せず支持率が低下しており、2月にもサルディーニャ島の首長選で敗退する等、党勢の衰えが目立っている。このため、サルビーニ氏は、議会の解散・総選挙を早晚求めるのではないかと、との憶測が生じている。

なお、国内第2位は前与党の民主党であった。

EU 懐疑派の連立与党が合計で過半数の42議席を獲得したとはいえ、欧州議会におけるEU 懐疑派勢力は今の所3割に満たない。親EU 派勢力は連携してEU 懐疑派勢力を封じ込めると予想されるため、両党に所属する欧州議会議員の多くは、活躍の場が限られるであろう。

5. スペイン

議席数は54で加盟国中5番目に多い。投票率は、投票が義務化されていないにもかかわらず、64%と域内平均を上回るほか、EU への関心の高まりを映じて、前回選挙時の投票率(43%)と比べても大きく上昇した。

スペインでは、S&Dに属する社会労働党(PSOE)が少数与党として18年6月から政権を運営してきた。しかし、19年度予算案を巡ってカタルーニャ自治州の地域政党から閣外協力が得られなかったため、PSOEのサンチェス首相は、2月に議会の解散に踏み切った。4月に実施された総選挙において、PSOEは、第一党としての足場を強化することに成功した。こうした勢いが今回の選挙でも国内最多の20議席獲得に繋がった。この結果は、現在進んでいる組閣作業にも影響を与えらると思われる。

一方、新興極右政党のVOXは、3議席を獲

得するにとどまり、4月の総選挙で初めて国政進出を果たした流れを維持するには至らなかった。

なお、国内第二位は前与党の右派・国民党であった。

スペインではカタルーニャ独立問題が大きな懸案となっている。国家反逆罪等の容疑からベルギーに逃亡中のプッチデモン前カタルーニャ州首相は、今回の選挙に参加し当選を果たした。もっとも、逮捕の危険を冒してまで実際に登院するか定かではない。

IV EU 首脳人事の展望

EUの枢要人事では、出身国・地域、性別、年齢、前任者等、様々な観点からバランスを考慮することになっているため、候補者本人の経歴や能力に加えて、他のポストとの兼ね合いも重要な判断要素となる。現状、欧州委員会委員長(以下、欧州委員長)、EUサミット常任議長(EU大統領)、および欧州議会議長は、全てEPPに所属している。今後、年末までに欧州委員長、欧州中央銀行(ECB)総裁、EU大統領、欧州議会議長および外交安全保障上級代表(EU外務相)という最重要ポストの全てで交代が生じる可能性がある。なお、イタリアは、ドラギECB総裁、モゲリーニEU外務相、タヤーニ欧州議会議長等、EU行政の重鎮を輩出しているものの、彼らはEU懐疑的な現政権の下で本国からの支援を一層受け難くなる、との見方が強まっている。

1. 欧州委員長

欧州委員長は、唯一のEU法立案機関である欧州委員会のトップとして、EU大統領と並ぶ

EUの代表者である。任期は5年で再任が可能である。現職（第12代）のユンケル元ルクセンブルグ首相は再任を求めない意向のため、新しい欧州委員長は、本年11月1日に就任する見込みである。

欧州委員長の選出は、09年発効のリスボン条約に基づき、前回選挙から筆頭候補者（Spitzenkandidaten）制度という新しい制度に則って選出されることになった。具体的には、各会派が欧州委員長候補をそれぞれ擁立して戦った上、最多議席を獲得した勢力の筆頭候補者をEUサミットで欧州委員長に推薦し、議会が過半数の賛成でこれを承認する、というものである。主要ポストのうち最も早く決まるのは欧州委員長のため、この帰趨が他の人選にも玉突きで波及する。

現時点での有力候補者は図表5の通り。今回も筆頭候補者制度が適用されれば、EPPの筆頭候補者であるウェーバー氏が最有力となる。母国ドイツが初代のハルシュタイン欧州委員長以来となる同ポスト獲得に血道を上げているほか、アイルランドやクロアチアも支持している。加えて、欧州議会の大勢が筆頭候補者制度の継続適用を主張していることは同氏にとって有利に働く。

しかし、フェルホフシュタット ALDE 党首をはじめとする中堅以下の会派の領袖やマクロン氏等一部の EU サミットメンバーは、かねてより当該制度に反対を唱えている¹⁶⁾。同氏は、EU 機関ではバランスのとれた手堅い政治手法で知られているものの、国内で閣僚を経験していないこともあって、出身地のバイエルン州を除くと、ドイツ人の間ですら知名度が低いことを不安視されている。加えて、ハンガリーの EU 批判が激化するにつれ、同氏がかつてオルバーン首相・Fidesz 党首を支持していたことも人気に水を差している。

ウェーバー氏を除くと、S&Dの筆頭候補者であるティメルマンズ氏にも可能性がある。同氏は、母国オランダで外務大臣や欧州問題担当大臣を務めた経験がある。現在も、欧州委員会筆頭副委員長として、ポーランドやハンガリーの法の支配に対する問題行動に厳しい態度を示すことで、EUの基本的価値の守護に努めている、と評価されている。EPPへの対抗措置として、中堅以下の会派がS&Dと協力して同氏を推す展開も想定し得る。所属政党の労働党は、国内で野党に甘んじているものの、今回の選挙で予想外に大勝したことも追い風になって

図表5 主な欧州委員長候補

氏名	肩書	国籍	性別	年齢	立場	所属
マンフレッド・ウェーバー	EPP 代表	ドイツ	男	46	中道右派	EPP
フランス・ティメルマンズ	欧州委筆頭副委員長	オランダ	男	58	中道左派	S&D
ミシェル・バルニエ	首席 Brexit 交渉官	フランス	男	68	中道右派	EPP
アンジェラ・メルケル	独首相	ドイツ	女	64	中道右派	—
マルグレーテ・ベステアール	競争政策担当欧州委員	デンマーク	女	51	リベラル	ALDE
マルク・ルッテ	蘭首相	オランダ	男	52	中道右派	ALDE
ペーター・アルトマイヤー	独経済相	ドイツ	男	60	中道右派	—

（出所）欧州議会ホームページ、Politico などから筆者作成

いる。

筆頭候補者制度は民主主義の強化によりEUの正当性 (legitimacy) を高めることを目的としているため、これを適用しないのはEUの自己否定にも繋がりがねない。もっとも、根拠となるリスボン条約は、あくまで「欧州議会選挙の結果を考慮して」と定めているに過ぎず¹⁷⁾、運用にあたって解釈の余地が大きい。仮に筆頭候補者制度が適用されなければ、バルニエ Brexit 首席交渉官とメルケル氏が特に有望であろう。独仏という二大国の国民が最有力候補に挙げられることには、地域的な偏りを指摘する向きもある。とはいえ、欧州委員長ポストは両国が今回最も重視しているポストであるだけに、政府間交渉となった場合、小国に譲ることはないとの意見が大勢である。

バルニエ氏については、母国フランスで外務大臣や農業・漁業大臣を経験したほか、欧州委員会で二度欧州委員を務めている。前回の選挙後には、ユンケル氏と欧州委員長の座を争った。これまでは共和党 (欧州議会では EPP) という伝統的な保守政党に所属していることがマクロン氏に敬遠される要因になっていた。しかし、バルニエ氏が対英交渉を通じて一貫して域内の連帯を確保したことに対し、各国首脳の信頼が高まっているほか、共和国前進で同氏に代わる程強力な候補¹⁸⁾を立てられなかったこともあり、マクロン氏も同氏を支持する立場に変わりつつある。本人も、欧州委員長就任の意欲は明言していないものの、対英交渉が一段落したこともあって、最近ではEUの将来像について頻繁に発言している。

メルケル氏は、首相退任と合わせて政界から引退する意向を表明している。次期欧州委員長にウェーバー氏を支持しており、自らがEUの

要職に就くことを再三否定している。もっとも、今のように議会勢力の多極化が進んだ難しい局面でこそ同氏の手腕が必要、との期待はEU機関でも根強い。仮に今後翻意することがあれば、現職の国家元首であることに加え、これまでの実績に照らしても最有力候補となるだろう。一方、ユンケル欧州委員長の首席秘書官として辣腕を振るってきたセルマイヤー欧州委員会事務局長が残留する場合、欧州委員会の最重要ポストをドイツ人で固めることはバランスを欠くと見做される可能性がある。

両氏を除くと、ベステアー競争政策担当欧州委員等も有望視されている。ベステアー氏は、21歳にして母国デンマークの国会議員に当選し、経済相兼内相、教育相という閣僚ポストを歴任した経験を持つ。まだ51歳と若く、既存政治に染まっていないイメージを持たれているほか、数少ない女性候補の一人であることが好感されている。欧州委員としても、グーグルなどのIT大手に対する独禁法上の度重なる制裁で広く人気を集めてきた。ALDEが擁立した7人の筆頭候補者¹⁹⁾の一人でもある。当初は、マクロン氏の後ろ盾を得て最右翼の一人に数えられていた。しかし、母国デンマークで15年の総選挙により政権交代があり、同氏の所属する急進左翼党が下野したため、政府の後押しを受けられない見込みである²⁰⁾。加えて、マクロン氏が最近では支持を明らかにしなくなっている²¹⁾こともあり、下馬評は低下している。

欧州委員長の人選に続いて、外交、通商、金融サービスなど個別分野を担当する欧州委員の人選も行われる²²⁾。欧州委員のポストは、各加盟国から1名ずつ割り当てられるため、イタリア、ポーランド、ハンガリーのようにEU懐疑派政党が政権を担っている加盟国がどのよう

な人物を推薦するのに注目が集まっている。仮にイタリアが経済・財政担当欧州委員（現任はモスコビシ元仏財務相）のポストを獲得するようなことになれば、EUの財政規律が骨抜きにされる恐れもある。

2. ECB 総裁

ECB 総裁は、ユーロ圏 19 か国の金融政策等に責任を負う。総裁を含む役員任期は 8 年と長く、再任は認められない。現職（第 3 代）はドラギ元イタリア中銀総裁である。この前は、トリシェ元フランス中銀総裁（第 2 代）およびドイセンブルグ元オランダ中銀総裁（初代）であった。新しい ECB 総裁は本年 11 月 1 日に就任する。欧州委員長と ECB 総裁という共同体レベルで最も重要な 2 つのポストで同時期に交代が生じるのは、98 年に ECB が発足して以来初めてのことである。

ECB 総裁人事に際しても、他の EU の要職と同様、国籍、性別等多様な要素が考慮される²³⁾。とはいえ、同ポストでは、経済理論等に関する高度の専門性が特に求められるため、より実力本位の人選がなされる蓋然性が高い。緩和的な金融政策が長期化する中で、次期総裁には、景気の腰折れを避けつつ金融政策を正常化する、という困難な任務を遂行するための発

想力も欠かせない。

ECB 総裁は、閣僚理事会の推薦、欧州議会および ECB 政策理事会における協議等を経て、EU サミットでの特定多数決（Qualified majority²⁴⁾）により決定される。現時点では、バイトマン独連銀総裁、ビルロワドガロー仏中銀総裁、レーン・フィンランド中銀総裁、クーレ ECB 専務理事、等の候補者が取り沙汰されている（現時点での有力候補者は図表 6 を参照）。もっとも、現時点では情勢は極めて流動的である。次期欧州委員長が決まることによって、候補者も絞られてくるであろう。

バイトマン氏については、母国ドイツが ECB の緩和的政策を引き締め方向に変更するべく強く推している。もっとも、既に欧州が景気後退局面にさしかかる中、ECB には政策変更の余地が乏しいほか、バイトマン氏はこれまで ECB の超低金利政策や債券買取策を批判し続けていたため、南部加盟国における人気は低い。こうした状況を踏まえ、ドイツは、欧州委員長ポスト獲得を最も重視していると考えられていた。しかし、ウェーバー氏への支持が高まらない中、メルケル氏は最近になって再び ECB 総裁ポストの獲得を最優先するようになっていたとの見方がある。バイトマン氏も ECB の緩和政策に対する批判を控えるように

図表 6 主な ECB 総裁候補

氏名	肩書	国籍	性別	年齢	立場
イェンス・バイトマン	独連銀総裁	ドイツ	男	51	タカ
フランソワ・ビルロワドガロー	仏中銀総裁	フランス	男	60	ハト寄り
オリー・レーン	フィンランド中銀総裁	フィンランド	男	57	タカ寄り
ブノワ・クーレ	ECB 専務理事	フランス	男	50	タカ寄り
エルッキ・リーカネン	フィンランド中銀前総裁	フィンランド	男	68	タカ寄り
アルド・ハンソン	エストニア中銀総裁	エストニア	男	60	タカ

（出所）各中銀等ホームページなどから筆者作成

なっている。もっとも、金融セクターについては、欧州投資銀行（EIB）、欧州安定メカニズム（ESM）、単一破綻処理委員会（SRB）と重要機関のトップをドイツ人が占めていることもバイマン氏には悪材料である。

ビルロワドガロー氏は、仏財務大臣アドバイザー、有力仏銀BNPパリバの最高執行責任者（COO）などを経て、15年に仏中銀総裁に就任した。ハト派寄りの政策スタンスのため、特に南部加盟国からの支持を得やすい。今回の選挙により、イタリアのように極右政党が躍進した国では、タカ派的な総裁の就任を警戒する雰囲気が高まっているおり、同氏が事実上唯一の適任者ではないかとの意見も聞かれる。その反面、2代前のトリシェ総裁がフランス人であることと、スペイン人のデギンドス副総裁との地域的な偏りが反対材料に挙げられる。

レーン氏は、フィンランド経財相等を経て、18年7月にフィンランド中銀総裁に就任した。経済財政担当やEU拡大担当の欧州委員のほか、欧州議会副議長を務めるなど、幅広い政治ポストを歴任した経験を通じて、ブラッセルとのパイプが強いことも評価されている。タカ派とハト派の均衡を図ることも期待できる。

クーレ氏は、仏財務省国庫総局次長等を経て、12年にECBの専務理事に就任した。中銀総裁の経験はないものの、BISの決済・市場インフラ委員会（CPMI）委員長を務めるなど、国際的な知名度も高い。現行のECBの方針が継続することが望ましいとの見方から、同氏を推す向きがある。なお、ECBの規定上、役員の再任が認められていないため、任期前に専務理事を退任することが総裁就任の前提となる。

3. EU大統領

EU大統領は、欧州委員長とともにEUの対外的な顔として主に外交に責任を持つ。任期は2年半で一度に限り再任が可能である。現職（第2代）はトゥスク元ポーランド首相、その前の初代はファン・ロンプイ元ベルギー首相である（いずれも再任された）。新しいEU大統領は本年12月1日に就任する。

EU大統領は、EUサミットでの特定多数決により決定される。欧州委員長ポストと候補者が競合することもあり、まだ議論は本格化していない。次期欧州委員長がドイツやフランスといった大国出身者になる場合、バランスの観点から、小国出身者の適格性が高まると予想される。現時点で候補者を挙げるとすれば、ルッテ・オランダ首相、メルケル氏、クルツ・オーストリア首相、グリバウスカイト・リトアニア大統領、等であろう。

ルッテ氏は、10年以降首相を務めていることから、元首としての実績は十分であるほか、自らの率いる自由民主国民党（VVD）がALDEの中核政党であることなどから、マクロン氏の支持を期待できる。ただし、17年10月に7か月間に及ぶ連立協議を経て漸く成立した現政権は4与党の微妙な均衡の上に成り立っており、同氏が首相を辞任すると再び政治的な混乱が生じる恐れもある。

メルケル氏は、本人が欧州委員長ポストと同様に就任の可能性を否定している。それでも、ドイツにとっては、次期欧州委員長、次期ECB総裁のいずれも獲得できない場合の切り札となるであろう。

クルツ氏は、32歳という年齢ながら、17年12月の首相就任以前に外務大臣を4年間務めるなど、政治キャリアは長い。18年後半のEU

議長国ホストとしての大役をそつなくこなしたことも政治手腕への評価を高める要因となっている。これまでは、極右政党との連立政権を選択したことによって、親EU派としての純度を疑う向きもあった。しかし、ウェーバー氏のEPP筆頭候補者擁立の立役者と評されるなど、伝統的なEU政治における存在感を高めている。特に極右・自由党のシュトラッヘ党首のスキャンダル²⁵⁾を受け同党との連立を解消して以来、同氏を親EU派の新星と捉える見方が急速に強まりつつある。もっとも、当該スキャンダル後の不信任投票が可決されたことにより、現在は首相の地位にない²⁶⁾ため、EUサミットで候補者として推挙されない可能性もある。また、メルケル氏やマクロン氏という保守本流の親EU派領袖とは一線を画していることにより、両者からの積極的な支持を受けられるか定かではないことも不安視されている。

グリバウスカITE氏は、「東部」の「小国出身」でかつ「女性」という強みを備えた数少ない首相の1人である。もっとも、比較的自由奔放に発言する同氏の政治手法を不安視する向きもある。

4. 欧州議会議長

欧州議会議長は、EUの民主的正当性を補強する観点から、リスボン条約の下で大幅に権限が強化されたポストである。欧州議会議長は欧州議会議員の投票により決定される。任期は2年半で再選が可能である。現職（第31代）のチャーニ氏は、今回の選挙にEPPから出馬し当選しているものの、17年1月に就任²⁷⁾したため、今年7月に現任期が満了する。従来、同ポストはEPPとS&Dが交互に押さえてきた。しかし、今回の選挙の結果、両会派が突出した

存在ではなくなったことを受けて、他の会派が獲得に動くことも考えられ、不確実性が高まっている。

なお、欧州議会については、現状、22の常設委員会がある。経済金融委員会（ECON）など重要な委員会の議長は各々の担当分野における影響力が大きいため、これらポストの行方も要注目である。

【注】

- 1) 英国（23日）、オランダ（23日）、アイルランド（24日）など7か国を除く、21加盟国では26日に実施された。また、ドイツ、ベルギーなど一部加盟国は国内選挙も併せて実施。
- 2) 遞減比例（degressive proportionality）の原則に基づき算出。
- 3) 選挙制度は、大枠がEU法で規定されているのみで、細則は加盟国が独自に定めている。
- 4) 英国が選挙に参加しない場合、議員定数は705議席に削減される予定であった。
- 5) EU懐疑派政党は、EUを壊すのではなく、EUを人々のための仕組みに改革すると主張を微妙に変えつつある。もっとも、その具体的な内容は明らかでない。
- 6) 欧州議会では、政治信条を同じくする議員が国家横断的に政治会派を形成しており、これが国内議会における政党として機能している。
- 7) 正式な発足は、7月1日までに新会派として届け出る必要がある。会派の要件は、少なくとも7加盟国から計25名の議員が所属している必要。ドイツの極右政党・ドイツのための選択肢（AfD）、スペインのVOXなどがこれに合流する見込み。
- 8) 極右系会派との均衡を図る観点から、左派系のサンチェス・スペイン首相やコスタ・ポルトガル首相も交えて、やや左に寄った更に大きな会派を立ち上げるアイデアも検討されている模様。
- 9) 3月、EPPは、Fideszがユンケル欧州委員長への中傷広告キャンペーンを行ったことを受け、無期限の加盟資格停止処分を決定した。
- 10) 最高はベルギーの88%。最低はスロバキアの23%。前回と比べて伸び率が大きかったのは、上からスペインの21%、ポーランドの19%、ルーマニアの17%と続く。
- 11) 翌3日、SPDは、ラインラント・プファルツ州のドライヤー州首相を含む副党首3人が新党首決定までの間暫定的に党運営を担うと発表。
- 12) メルケル氏は21年秋の首相任期満了に合わせて政界を引退する意向を表明している。
- 13) 18年6月に党名を国民戦線から変更。
- 14) EU懐疑派政党の得票率は、高い方からハンガリーの62%、イタリアの58%、ポーランドの54%と続く。
- 15) 欧州委員会は5月29日に債務削減策の説明を求める書簡をイタリア政府に送付した。説明が不十分と判断すれば、過剰財政赤字是正手続（EDP）の開始を閣僚理事会に勧告する見込み。

- 16) 次期欧州委員長の選出方法等を議論した5月のシビウにおける非公式EUサミットで、ルクセンブルクのベッテル首相は、筆頭候補者制度に関して「人々のための選択ではなく、政党による政治的選択になる」と批判した。
- 17) 第17条第7項で規定。
- 18) 共和国前進の筆頭候補者は前欧州問題担当大臣で女性のロワゾー氏。
- 19) 筆頭候補者制度では候補は本来一名であるものの、ALDEは、同制度への抗議から、敢えて7名を擁立した経緯。
- 20) デンマークでは6月5日に総選挙が予定されているところ、この結果によっては、ベステアー氏の所属する社会自由主義党（ラディケール）が政権に参加する可能性もある。なお、最近になって、与党・自由党のラスムセン首相は、ベステアー氏へのサポートを否定しない姿勢に変わりつつある。
- 21) 19年2月にベステアー氏が独シーメンスと仏アルストムの鉄道事業統合計画を却下したことが影響しているとの見方が有力。
- 22) EUサミットと次期欧州委員長候補者として候補者をリストアップした後、欧州議会のそれぞれの委員に対応する委員会での審査を経て、欧州議会の投票により最終的に決定される。
- 23) ユーロ圏加盟国の中銀総裁は候補になり得るものの、このうち女性は、現状、キプロスのゲオルガジ総裁のみである。
- 24) 賛成国の国数が加盟国全体の55%以上であり、かつ、これらの国の人口がEUの総人口の65%を超えることが可決の条件。
- 25) 同氏がロシアの財閥関係者（女性）に不正な便宜供与を約束した、との疑惑が欧州議会選挙の1週間に報じられた。会談の場所から、イビサゲートと呼ばれている。
- 26) 同国で首相の不信任案が可決されるのは戦後初めて。次回の総選挙は9月に前倒しで予定されている。5月30日、ファンデアベレン大統領は、ピアライン憲法裁判所長官を暫定首相に任命した。
- 27) 前任のシュルツ元議長が任期途中でドイツ国政へ転出したことに伴い、急遽選出された。